



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ペッパーフードサービス 上場取引所 東
コード番号 3053 URL <http://www.pepper-fs.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 一瀬 健作
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 開発本部長 兼 総務本部長 (氏名) 猿山 博人 TEL 03(3829)3210
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年3月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,553	4.0	42	△44.8	44	△56.8	△114	—
2024年12月期	13,988	△4.1	76	—	103	—	28	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	△1.89	—	—	0.8	△0.3
2024年12月期	0.49	0.49	1.0	1.8	0.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 —百万円 2024年12月期 —百万円

(注) 1. 2025年12月期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在しているものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 2025年12月期の「自己資本当期純利益率」については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	5,977	3,417	57.1	55.57
2024年12月期	5,642	3,152	55.8	52.75

(参考) 自己資本 2025年12月期 3,413百万円 2024年12月期 3,147百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	143	△676	349	1,995
2024年12月期	210	△169	17	2,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2026年12月期の業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）
（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	7,493	6.5	△48	—	△36	—	△73	—	△1.19
通期	15,548	6.8	101	137.7	123	175.5	50	—	0.83

- ※ 注記事項
- （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）				
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	61,424,000株	2024年12月期	59,663,800株
② 期末自己株式数	2025年12月期	220株	2024年12月期	220株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	60,760,471株	2024年12月期	58,482,779株

- ※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	3
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（企業結合等関係）	11
（会計方針の変更に関する注記）	11
（持分法損益等）	12
（セグメント情報等の注記）	12
（1株当たり情報）	14
（重要な後発事象）	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、物価が想定以上に上昇しながらも、雇用拡大や賃金上昇により実質的に購買力が向上したことで、国内需要を中心に穏やかな回復をみせました。その一方で、世界経済においては、米国を中心とした通商政策による国際的不和が生じ、主要国経済圏の景気押し下げがみられ、今後も先行き不透明な状況にあります。

外食産業におきましては、人流の回帰や所得環境の改善により、需要の高まりを見せる中で、食材価格の高騰や人手不足に伴う労務費の増大が経営課題となっております。

こうした状況のもと、当社は年初より『漸進』を当社のテーマとして、お客様へ安心・安全な商品の提供を最優先課題としながら、既存店のDX化の推進や、新業態の開発・出店、アジアを中心とした海外展開に注力いたしました。

レストラン事業は出店コストの発生などにより利益が大幅に減少いたしました。一方、いきなり！ステーキ事業は依然として好調に推移しており、同事業が全社業績を牽引した結果、全社営業利益は2期連続で黒字を達成いたしました。しかしながら、収益性の低下した店舗資産について減損損失97百万円を特別損失として計上したことなどから、当期純利益は赤字となりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は14,553百万円（前期比4.0%増）、営業利益は42百万円（前期比44.8%減）、経常利益は44百万円（前期比56.8%減）、当期純損失は114百万円（前期は28百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの経営成績

① いきなり！ステーキ事業

いきなり！ステーキ事業につきましては、引き続き調理技術、店舗サービス力の強化を行うとともに、期間限定商品の販売や各種SNS、IPコラボ等を活用した販促活動を行い、お客様数の増加や、新たなファン層の獲得に努めてまいりました。

新規出店においては、1月28日に『いきなり！ステーキBRANCH博多パピヨンガーデン店』をオープンいたしました。また、11月14日に初のゴーストキッチン事業として『いきなり！ステーキ宅配専門笹塚店』、12月24日に次世代型店舗として『いきなり！ステーキ神田北口店』をオープンいたしました。

アプリ会員様向けの施策といたしましては、5月1日にいきなり！ステーキ公式アプリの会員者数150万人達成を記念して、150円引きクーポンを配布いたしました。また、新機能として7月22日に『いきなり！ダーツ』を追加いたしました。

商品キャンペーンといたしましては、『アンガスリブレットステーキ』をはじめ、『イチボ』『うわみすじ』等の希少部位を期間限定で販売いたしました。

海外においては、台湾現地法人である『SHIN ICHI CO., LTD.』社と1月21日にエリアフランチャイズ契約を締結し、2月9日に台湾2号店目をオープンいたしました。また、フィリピン現地法人である『Easy Food Restaurant Corp.』社と4月30日にエリアフランチャイズ契約を締結し、2店舗をオープンいたしました。インドネシアにおいては、3店舗をオープンいたしました。

この結果、当事業年度における売上高は、13,832百万円（前期比2.3%増）、セグメント利益は1,532百万円（前期比18.8%増）となりました。

② レストラン事業

レストラン事業につきましては、3月1日より海鮮居酒屋業態である『かいり』3店舗を譲受いたしました。11月1日には、譲受後初となる『牡蠣海幸かいり吉祥寺店』をオープンいたしました。

その他の業態においては、季節限定メニューの販売や周年祭の開催などを個店販促にて実施し、売上及び利益向上に努めてまいりました。

この結果、当事業年度における売上高は648百万円（前期比59.1%増）、セグメント損失は70百万円（前期は25百万円のセグメント利益）となりました。

③ 商品販売事業

商品販売事業につきましては、「冷凍ワイルドステーキ」「冷凍ガーリックライス」「冷凍ハンバーグ」の他、家庭でもお店の味が楽しめるよう、オリジナルスパイスやソースを自社サイト及び各大手モールにて出店販売いたしました。また、デリバリー専門ブランドとして、株式会社SBIC社とライセンス契約による『いきなり！やきにく』を展開しております。

この結果、当事業年度における売上高は53百万円（前期比12.8%減）、セグメント利益は0百万円（前期は5百万円のセグメント損失）となりました。

④ その他事業

その他事業につきましては、店舗FC開発や店舗サポート及び購買に関する間接収益部門の事業となっております。FC開発部門としましては、8月11日に1社新規加盟がございました。

この結果、当事業年度における売上高は20百万円（前期は0百万円）、セグメント損失は84百万円（前期は115百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末における資産合計は5,977百万円となり、前事業年度末に比べて334百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が183百万円減少したこと、有形固定資産が148百万円増加したこと、事業譲受に伴いのれんが177百万円増加したこと及び差入保証金が67百万円増加したことによるものです。

(負債)

当事業年度末における負債合計は2,559百万円となり、前事業年度末に比べて69百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が25百万円増加したこと、未払費用が24百万円増加したこと、未払消費税等が38百万円減少したこと及び株主優待引当金が56百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は3,417百万円となり、前事業年度末に比べて264百万円増加いたしました。これは主に、新株予約権の行使に伴い、資本金と資本準備金がそれぞれ176百万円増加しましたが、減資により、資本金と資本準備金がそれぞれ176百万円減少、その他資本剰余金が353百万円増加したこと及び当期純損失を114百万円計上したことによるものです。また、自己資本比率は前事業年度末から1.3ポイント増加し57.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて183百万円減少し1,995百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、143百万円（前期は210百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純損失を52百万円計上したこと、減価償却費を187百万円計上したこと、減損損失を97百万円計上したこと、株主優待引当金が56百万円増加したこと、仕入債務が25百万円増加したこと及び未払消費税等が38百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、676百万円（前期は169百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により370百万円の支出があったこと、敷金及び保証金の差入により123百万円の支出があったこと及び事業譲受により200百万円の支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、349百万円（前期は17百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行により352百万円の収入があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの指標)

当社のキャッシュ・フローの指標トレンドは下記のとおりです。

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率 (%)	20.2	44.8	55.8	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	113.5	97.0	178.7	179.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	△65.5	△2.6	1.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	△2.2	△42.3	131.0	530.1

(注) 1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後においては、個人消費及びインバウンド消費の復調などにより、経済活動が正常化に向かってきましたが、一方で為替変動による資源や原材料価格への影響など、厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況のもと、当社におきましては、お客様ニーズの変化を敏感に察知し、今後も定番部位のみならず、希少部位や地域、期間限定商品など様々な商品を販売することで既存店の売上高及び利益の向上に注力してまいります。また、新規出店としましては、国内10店舗を計画しております。

当事業年度の業績予想として、売上高15,548百万円(前期比6.8%増)、営業利益101百万円(前期比137.7%増)、経常利益123百万円(前期比175.5%増)、当期純利益50百万円(前期は114百万円の当期純損失)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,179	1,995
売掛金	607	660
商品	154	151
貯蔵品	29	30
前渡金	5	6
前払費用	134	141
短期貸付金	30	24
未収入金	344	360
立替金	13	26
その他	24	20
貸倒引当金	△30	△30
流動資産合計	3,493	3,385
固定資産		
有形固定資産		
建物	567	608
機械及び装置	49	30
工具、器具及び備品	69	196
土地	13	13
有形固定資産合計	700	848
無形固定資産		
借地権	30	30
のれん	—	177
ソフトウェア	34	51
電話加入権	1	1
無形固定資産合計	67	261
投資その他の資産		
投資有価証券	20	47
出資金	0	0
長期貸付金	4	4
長期前払費用	33	26
長期未収入金	7	7
差入保証金	72	140
敷金及び保証金	1,105	1,120
繰延税金資産	43	58
建設協力金	105	87
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	1,381	1,481
固定資産合計	2,148	2,591
資産合計	5,642	5,977

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	793	819
未払金	280	280
未払費用	273	298
未払法人税等	63	62
契約負債	16	24
未払消費税等	149	110
前受金	5	0
預り金	11	11
資産除去債務	20	21
株主優待引当金	30	86
債務保証損失引当金	68	68
事業構造改善引当金	1	1
その他	3	2
流動負債合計	1,719	1,787
固定負債		
受入保証金	339	319
長期契約負債	14	37
資産除去債務	404	405
事業構造改善引当金	4	2
その他	8	5
固定負債合計	770	771
負債合計	2,489	2,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	10	10
資本剰余金		
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	3,107	3,461
資本剰余金合計	3,107	3,461
利益剰余金		
利益準備金	30	30
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1	△116
利益剰余金合計	28	△85
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,146	3,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	28
評価・換算差額等合計	0	28
新株予約権	5	4
純資産合計	3,152	3,417
負債純資産合計	5,642	5,977

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,988	14,553
売上原価		
商品期首棚卸高	155	154
当期商品仕入高	5,697	5,739
合計	5,852	5,894
商品期末棚卸高	154	151
商品売上原価	5,697	5,742
売上総利益	8,290	8,811
販売費及び一般管理費	8,213	8,768
営業利益	76	42
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	2
受取賃貸料	7	9
協賛金収入	10	6
受取保険金	20	0
賃貸借契約解約損戻入益	9	—
受取補償金	1	3
その他	9	4
営業外収益合計	60	25
営業外費用		
支払利息	2	0
為替差損	3	0
賃貸借契約解約損	—	2
支払保証料	24	16
現金過不足	1	1
その他	1	2
営業外費用合計	33	23
経常利益	103	44
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	1	0
減損損失	42	97
特別損失合計	45	97
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	59	△52
法人税、住民税及び事業税	74	77
法人税等調整額	△43	△15
法人税等合計	30	62
当期純利益又は当期純損失 (△)	28	△114

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	10	－	3, 231	3, 231	30	△741	△710	△0	2, 530
当期変動額									
新株の発行	293	293		293					587
欠損填補			△710	△710		710	710		－
減資	△293	△293	587	293					－
当期純利益						28	28		28
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△123	△123	－	739	739	－	616
当期末残高	10	－	3, 107	3, 107	30	△1	28	△0	3, 146

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△2	△1	△3	14	2,540
当期変動額					
新株の発行					587
欠損填補					—
減資					—
当期純利益					28
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	2	1	3	△8	△4
当期変動額合計	2	1	3	△8	611
当期末残高	0	—	0	5	3,152

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	10	—	3,107	3,107	30	△1	28	△0
当期変動額								
新株の発行	176	176		176				
減資	△176	△176	353	176				
当期純損失 (△)						△114	△114	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	353	353	—	△114	△114	—
当期末残高	10	—	3,461	3,461	30	△116	△85	△0

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	0	5	3,152
当期変動額				
新株の発行				353
減資				—
当期純損失 (△)				△114
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	27	27	△1	25
当期変動額合計	27	27	△1	264
当期末残高	28	28	4	3,417

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	59	△52
減価償却費	181	187
のれん償却額	—	20
減損損失	42	97
長期前払費用償却額	6	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,464	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	56
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△2	△2
支払利息	2	0
固定資産売却損益 (△は益)	0	△0
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△16	△52
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	3
未収入金の増減額 (△は増加)	34	△15
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	3,464	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△35	25
未払金の増減額 (△は減少)	31	△21
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7	△38
預り金の増減額 (△は減少)	1	0
その他	△44	5
小計	268	220
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△1	△0
受取保険金	20	—
法人税等の支払額	△79	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	210	143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△108	△370
有形固定資産の売却による収入	2	3
資産除去債務の履行による支出	△45	△20
敷金及び保証金の差入による支出	△62	△123
敷金及び保証金の回収による収入	64	44
預り保証金の受入による収入	8	19
預り保証金の返還による支出	△45	△39
建設協力金の回収による収入	23	23
事業譲受による支出	—	△200
その他	△6	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169	△676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△31	—
長期借入金の返済による支出	△527	—
株式の発行による収入	579	352
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	349
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	58	△183
現金及び現金同等物の期首残高	2,121	2,179
現金及び現金同等物の期末残高	2,179	1,995

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(事業譲受)

当社は、2024年12月25日開催の取締役会において、株式会社フードキャッチが営む飲食店事業のうち、「かいり」ブランド居酒屋事業を譲り受ける事業譲受契約の締結を決議し、同日付で事業譲受契約を締結いたしました。当契約に基づき、2025年3月1日に当該事業の事業譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称及び事業の内容

譲受先企業の名称 株式会社フードキャッチ

事業の内容 飲食店運営・プロデュース及びFC展開、店舗設計・施工
労働者派遣事業及び日用雑貨の販売

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、これまで「いきなり！ステーキ」を中心に牛肉をメインとする飲食店の運営をしてまいりましたが、今回の譲受により、海鮮業態という新たな市場に参入することで、多角化による経営基盤の安定と収益の拡大、強化を図ってまいります。

(3) 事業譲受日

2025年3月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2025年3月1日から2025年12月31日まで

3. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	200百万円
取得原価		200百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

仲介手数料等 31百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

197百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 譲受事業日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1百万円
固定資産	0百万円
資産合計	2百万円
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
負債合計	－百万円

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において商品を提供及び販売する飲食業を営んでおります。

したがって、当社は店舗における提供商品及びサービス提供形態を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「いきなり！ステーキ事業」、「レストラン事業」及び「商品販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「いきなり！ステーキ事業」は本格炭火焼き厚切りステーキをリーズナブルに提供する「いきなり！ステーキ」を運営しております。

「レストラン事業」は、お客様の目の前で好みの分量に切り分けてステーキを提供するオーダーカットステーキ店の「炭焼ステーキくに」、とんかつ専門店の「こだわりとんかつ かつき亭」、和牛・国産牛のみを使用したすき焼き専門店「すきはな」及び海鮮居酒屋店の「かいり」を運営しております。

「商品販売事業」は、とんかつソース、冷凍いきなり！ガーリックライス、冷凍ハンバーグ、ドレッシングの販売、コラボ商品及びデリバリー専門ブランド等のロイヤリティ収入がございます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり！ ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,519	407	60	13,988	0	13,988	—	13,988
計	13,519	407	60	13,988	0	13,988	—	13,988
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,289	25	△5	1,310	△115	1,195	△1,118	76
その他の項目								
減価償却費	139	1	0	141	0	141	39	181

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,118百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費の調整額39百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載していません。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	財務諸表 計上額 (注3)
	いきなり! ステーキ 事業	レストラン 事業	商品販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	13,832	648	53	14,533	20	14,553	—	14,553
計	13,832	648	53	14,533	20	14,553	—	14,553
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,532	△70	0	1,462	△84	1,377	△1,335	42
その他の項目								
減価償却費	141	9	0	150	0	150	36	187

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、加盟開発部門、営業サポート部門、購買部門等が含まれております。
2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△1,335百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費の調整額36百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。
5. セグメント資産は報告セグメントに資産配分していない為、記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位: 百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	42	0	—	—	42	42

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	いきなり! ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計	財務諸表 計上額
減損損失	42	54	—	—	97	97

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位: 百万円)

	いきなり！ ステーキ事業	レストラン 事業	商品販売事業	その他	計
当期償却額	—	20	—	—	20
当期末残高	—	177	—	—	177

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	52.75円	55.57円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	0.49円	△1.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	0.49円	—円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) 及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	28	△114
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	28	△114
普通株式の期中平均株式数 (株)	58,482,779	60,760,471
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	4,766	—
(うち新株予約権 (株))	(4,766)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類

(重要な後発事象)

該当事項はありません。